

マニフェスト検証

民主党だからできたこと



中小企業の法人税率引下げ

「中小企業の法人税率を18%から11%に引き下げる」とマニフェストで約束。まずは、**2012年度から15%の引き下げを実施**しました。
(ただし、復興増税のため実質は16.5%となっています。)

地域自主戦略交付金の創設

2011年度 **5120** 億円
2012年度 **8329** 億円

ひも付き補助金から地方が用途を自由に選ぶことのできる一括交付金（**地域自主戦略交付金**）を創設しました。



新工ネ開発・省工ネ推進

エネルギー自給率わずか4%の日本にとって、再生可能エネルギーの普及・促進は最重要課題です。民主党政権では、再生可能エネルギー源によって発電された電気の買取りを電気事業者が義務付ける制度を導入しました。これにより太陽光発電パネルなどの設備が導入しやすくなる環境を整えました。
また、**2030年代に原発稼働ゼロ**を目指して「革新的エネルギー・環境戦略」も策定しました。

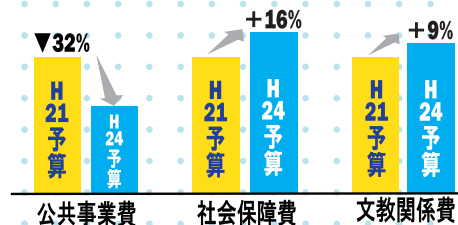
戸別所得補償制度の創設

米、畑作物の戸別所得補償制度を創設。滋賀県においては、**96%**の米販売農家が活用。農業の安定のために県内農家に支払われた金額も**26.8億円**（2008年）から**4.5倍増の121.2億円**（2011年）になり農業経営の安定化が進んでいます。



税金の使いみちを変える

マニフェストの財源は税金の無駄遣いの根絶などで徐々に確保しています。まだまだ十分とは言えませんが**3年間の累計合計で約20兆円を確保**しました。
公共事業予算や公務員人件費を削減し、社会保障や教育、復旧復興に重点的に配分しています。



大型直轄事業の見直し

83カ所のダム事業のうち、**42**事業の検証を完了。その結果、**15**カ所のダム事業の中止を決定しました。（11月現在）

公務員人件費の2割カット

自公政権時と比べて総人件費の**1割削減**を実現しました。（約**5200億円**）
国会議員歳費は**2011年に300万円削減**。**2年間で540万円**（約**13%**）削減します。

天下りの根絶

189人 ▶ **45**人

天下りについては役所の斡旋を法律で**全面禁止**した上で役員ポストの公募を義務づけました。その結果、全役員に占める公務員OBの数は約**4分の1**になりました。

びわこマニフェスト

ローカルマニフェストの達成状況は？

RD 最終処分場問題

RD 最終処分場問題の解決に必要な財源の確保に向けた「**産廃特措法**」の平成**35年度末までの延長が実現**しました。

琵琶湖の水質改善

滋賀県選出の国会議員が中心となって議員連盟を設立し、「**琵琶湖総合保全法案**（仮称）」の制定目指して頑張っています。



希望者全員が受けられる奨学金制度の創設
無利子奨学金を**4万人**拡充しました。
（**34万人⇒38万人**）
有利子奨学金は貸付率**100%**達成。

35人学級の推進

2011年度から小学**1年生の35人**以下学級で教職員定数の改善を実施。**2012年度**には小学校**2年生**まで拡大。また、小中学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめなど子どもの悩みにこたえています。

小中学校の耐震化

政権交代前は**67%**だった耐震化率を約**85%**まで高め、子どもたちが**1日**の大半を過ごす学校施設の耐震化を積極的に行いました。**2013年度概算**要求で**93%**を目指しています。

自公政権が続けてきた**社会保障費2200億円削減方針の撤回**。診療報酬の増額。

H22年度 **+0.19%**

H24年度 **+0.004%**

10年ぶりの診療報酬プラス改定で救急・産科・小児科などが再建し、患者のたらい回しが激減しました。滋賀県でも診療報酬のプラス改定等によって、**2008年度**には公立病院**14院中12院**が赤字経営だったのが**2011年度**には**5院**に減少、**9院**は黒字経営となり、県民の命を守る病院経営が改善されました。

年金記録の回復

1600万件 **1.6**兆円

5000万件の「消えた年金」の内、**1600**万件の記録を統合（**1.6兆円**を回復）。自分の年金記録を確認できる「年金ネット」をスタート。**2013年度**国会に「年金抜本改革法案」を提出予定です。